

DIAM J-REITアクティブファンド (毎月決算型)

<愛称：ハッピー・オーナー>

追加型投信／国内／不動産投信

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドを通じて日本の不動産投資信託証券（J-REIT）に投資を行い、中長期的に東証REIT指数（配当込み）を上回る投資成果をめざします。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年1月19日～2021年7月16日

第170期	決算日：2021年2月16日	
第171期	決算日：2021年3月16日	
第172期	決算日：2021年4月16日	
第173期	決算日：2021年5月17日	
第174期	決算日：2021年6月16日	
第175期	決算日：2021年7月16日	
第175期末 (2021年7月16日)	基準価額	8,851円
	純資産総額	7,371百万円
第170期～ 第175期	騰落率	24.2%
	分配金合計	120円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

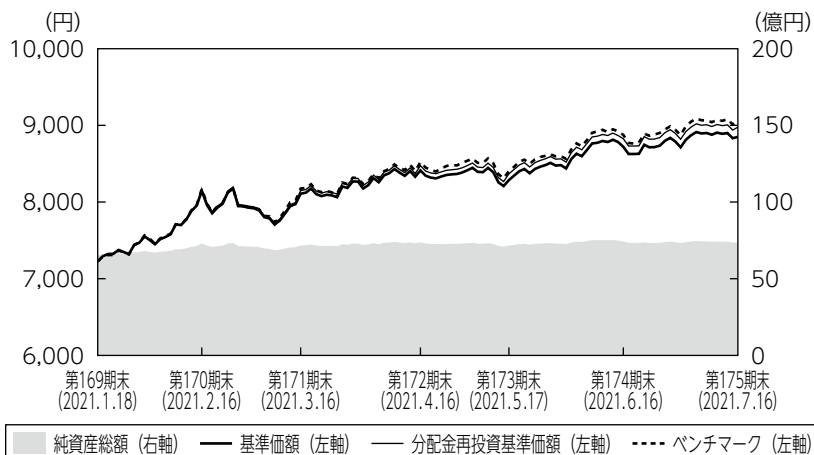
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第170期首： 7,226円
 第175期末： 8,851円
 (既払分配金120円)
 騰落率： 24.2%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

世界的な景気対策や新型コロナウイルスワクチン普及による経済活動正常化への期待に加えて、株式市場に比べてコロナショック以後の戻りが鈍いことに注目した投資家からの資金が流入したことなどにより、J-REIT市場が上昇したことから基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第170期～第175期 (2021年1月19日 ～2021年7月16日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	44円 (20) (22) (2)	
(b) 売買委託手数料 (投資証券)	1 (1)	0.015 (0.015)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	46	0.555	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

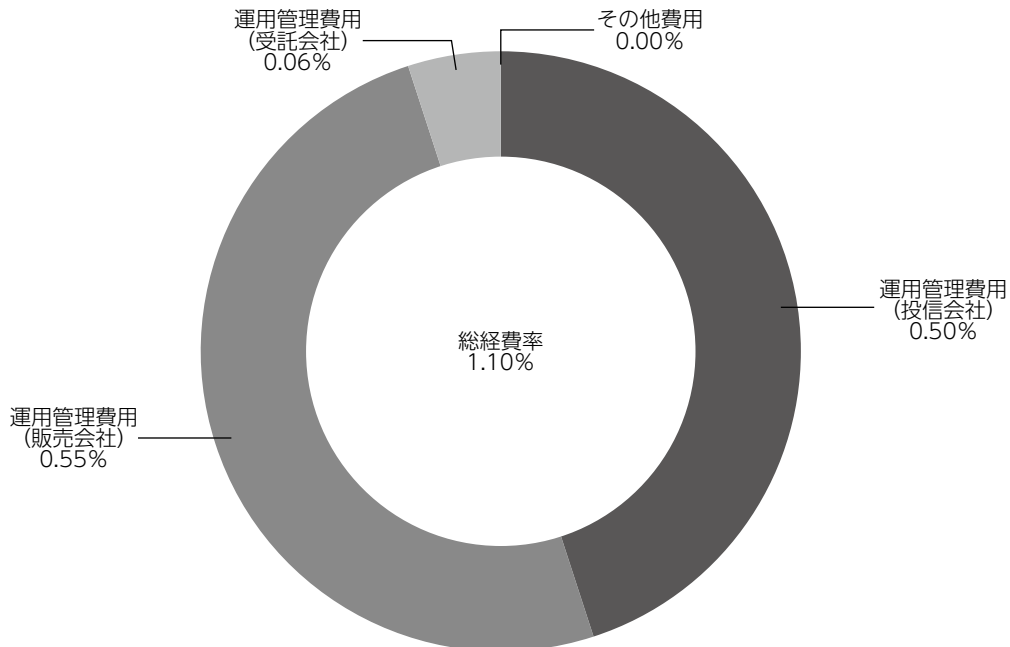
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



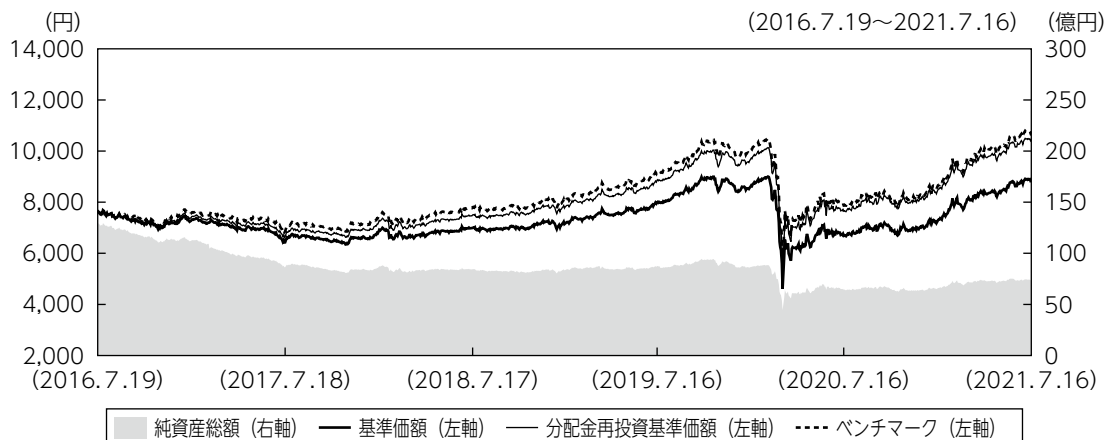
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））は、2016年7月19日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2016年7月19日 期首	2017年7月18日 決算日	2018年7月17日 決算日	2019年7月16日 決算日	2020年7月16日 決算日	2021年7月16日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	7,578	6,428	6,997	7,998	6,685	8,851
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△12.2	12.8	18.1	△13.7	36.6
ベンチマークの騰落率 (%)	—	△9.5	13.8	17.9	△14.4	36.5
純資産総額 (百万円)	12,882	8,636	8,439	8,739	6,437	7,371

投資環境

オフィス市況の悪化や新型コロナウイルス感染者数の再拡大などの悪材料がありながらも、新型コロナウイルスワクチン普及による経済活動正常化期待が膨らんだことや、インフレ懸念が拡大する中でヘッジ効果を期待し世界的にR E I T市場へ資金が流入したことなどから、ほぼ一本調子に上昇する展開となりました。特に、コロナ禍により大きな影響を受けたホテルや商業施設を保有する複合型リートが経済活動正常化への期待から相対的に上昇する展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

D I A M J - R E I Tオープン・マザーファンドの組入比率が高位となるよう運用を行いました。

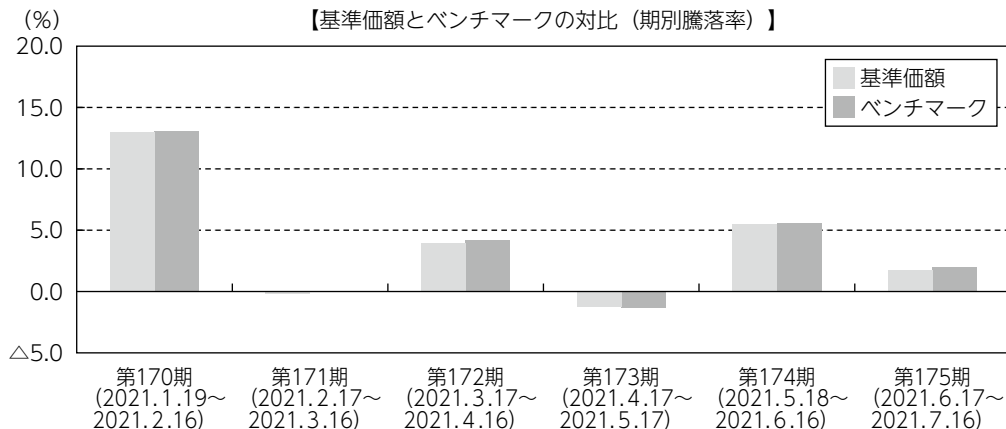
●D I A M J - R E I Tオープン・マザーファンド

バリュエーション格差の縮小・拡大に合わせて、ウェイトを変更しました。特に、経済活動正常化への期待が膨らむ中で大きく上昇したホテルや商業施設を保有する複合型リートについて、利益確定からウェイトを縮小させました。一方、相対的に出遅れていた物流関連リートのウェイトを徐々に引き上げました。また、同一用途内では、相対的な割安感があり、ポストコロナを見据えた運営戦略を実行していけると考えられる銘柄のウェイトを引き上げました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前作成期末比で25.3%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを1.1%下回りました。主に、オリックス不動産投資法人や東急リアル・エステート投資法人のオーバーウェイトがプラスに寄与するなど銘柄選択効果はプラスに貢献したものの、J - R E I T市場が大きく上昇する中で組入比率要因がマイナスに影響したことにより、ベンチマークを下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
	2021年1月19日 ~2021年2月16日	2021年2月17日 ~2021年3月16日	2021年3月17日 ~2021年4月16日	2021年4月17日 ~2021年5月17日	2021年5月18日 ~2021年6月16日	2021年6月17日 ~2021年7月16日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.24%	0.25%	0.24%	0.24%	0.23%	0.23%
当期の収益	20円	20円	16円	6円	20円	20円
当期の収益以外	-円	-円	3円	13円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	5,828円	5,852円	5,849円	5,835円	5,840円	5,872円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、D I A M J - R E I T オープン・マザーファンドを高位に組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

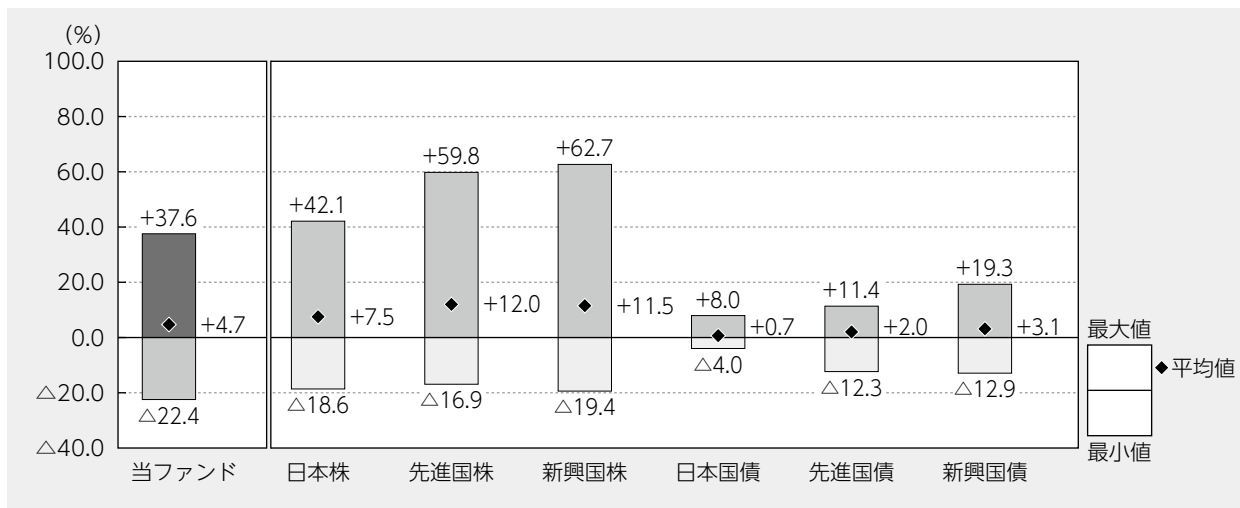
●D I A M J - R E I T オープン・マザーファンド

J - R E I T 市場は、世界的な長期金利の変動や各国の金融・財政政策の変化に加えて、新型コロナウイルス感染者数の増減やワクチン普及状況などに左右される相場展開が続くと想定されます。個別銘柄は、キャッシュフローに基づく純資産価値から判断される相対的な割安感の有無に加えて、D X（デジタルトランスフォーメーション）や気候変動問題などの今後の構造問題に対する戦略を練り実行していけると考えられる銘柄を選好し、ウェイト格差をつけていく方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2006年12月22日から無期限です。	
運用方針	中長期的に東証REIT指数（配当込み）を上回る投資成果をめざします。	
主要投資対象	DIAM J-REIT アクティブ ファンド（毎月決算型）	DIAM J-REITオープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DIAM J-REIT オープン・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	東証REIT指数（配当込み）を運用にあたってのベンチマークとします。不動産投資信託証券への実質組入比率は、原則として高位を維持することをめざします。	
分配方針	決算日（原則として毎月16日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等のうち、配当等収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことをめざし、また四半期毎（毎年1月、4月、7月、10月）には、売買益等を加えた収益分配を行うことをめざします。分配金額は、基準価額の水準、市場動向等を勘案して決定するものとします。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2016年7月～2021年6月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2021年7月16日現在)

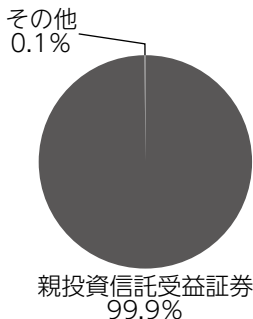
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：1ファンド)

	第175期末
	2021年7月16日
DIAM J-REITオープン・マザーファンド	99.9%
その他	0.1

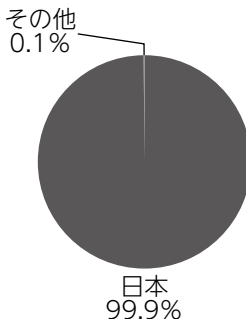
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

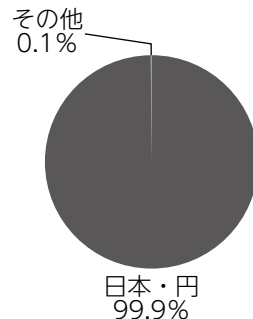
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

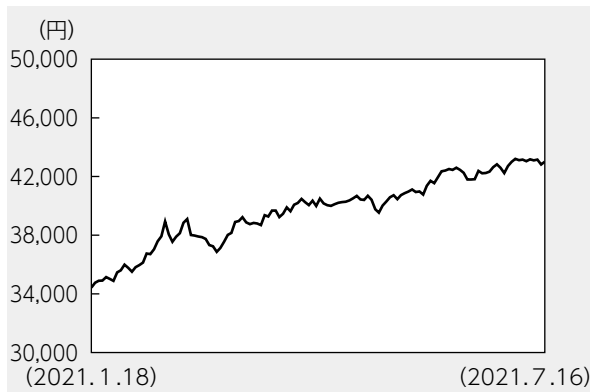
項目	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末	第174期末	第175期末
	2021年2月16日	2021年3月16日	2021年4月16日	2021年5月17日	2021年6月16日	2021年7月16日
純資産総額	7,303,798,652円	7,172,651,470円	7,377,174,610円	7,165,625,501円	7,427,540,292円	7,371,852,080円
受益権総口数	8,968,703,603口	8,844,527,978口	8,768,880,805口	8,646,965,350口	8,516,743,391口	8,328,848,847口
1万口当たり基準価額	8,144円	8,110円	8,413円	8,287円	8,721円	8,851円

(注) 当作成期間 (第170期～第175期) 中における追加設定元本額は95,979,202円、同解約元本額は805,173,873円です。

組入ファンドの概要

[DIAM J-REITオープン・マザーファンド] (計算期間 2021年1月19日～2021年7月16日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

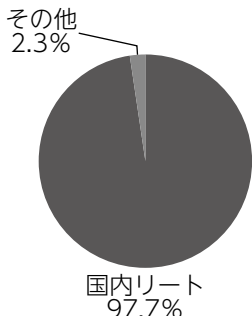
銘柄名	通貨	比率
GLP投資法人	日本・円	10.2%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	7.7
日本都市ファンド投資法人	日本・円	6.9
オリックス不動産投資法人	日本・円	6.6
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	5.1
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	4.7
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	4.5
東急リアル・エステート投資法人	日本・円	4.1
大和証券オフィス投資法人	日本・円	4.1
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	3.0
組入銘柄数	49銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

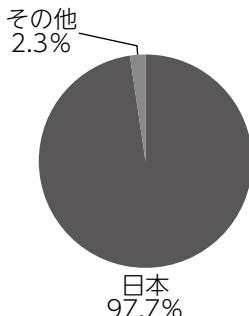
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	6円 (6)	0.016% (0.016)
合計	6	0.016

期中の平均基準価額は39,720円です。

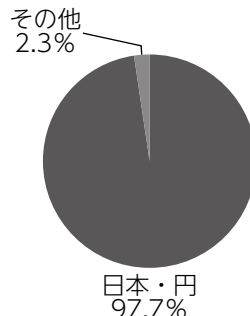
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドのベンチマークについて>

●東証REIT指数 (配当込み)

東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。